

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月8日

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東・大  
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 田中雅夫 TEL (073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月8日

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	21,132	(6.4)	3,368	(27.5)	3,296	(158.5)
12年9月中間期	19,868	(5.4)	2,641	(16.5)	1,275	(-)
13年3月期	39,784		4,666		5,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	1,740	(347.9)	46 30	-
12年9月中間期	388	(-)	10 34	-
13年3月期	2,552		67 89	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 37,599,928株 12年9月中間期 37,599,855株 13年3月期 37,599,879株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	99,929	87,687	87.7	2,332 12
12年9月中間期	98,272	84,967	86.5	2,259 77
13年3月期	99,068	86,557	87.4	2,302 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 37,600,000株 12年9月中間期 37,599,960株 13年3月期 37,599,990株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	30	564	1,069	7,572
12年9月中間期	1,229	1,097	400	8,110
13年3月期	5,499	1,607	3,457	9,119

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	39,000	5,000	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円81銭

**第41期 中間決算概要**

(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

**1. 連結決算**

(単位:百万円、未満切捨)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	21,132	6.4%	19,868	39,784
営業利益	3,368	27.5%	2,641	4,666
経常利益	3,296	158.5%	1,275	5,117
中間(当期)純利益	1,740	347.9%	388	2,552
1株当たり中間 (当期)純利益	46円30銭		10円34銭	67円89銭

**2. 個別決算**

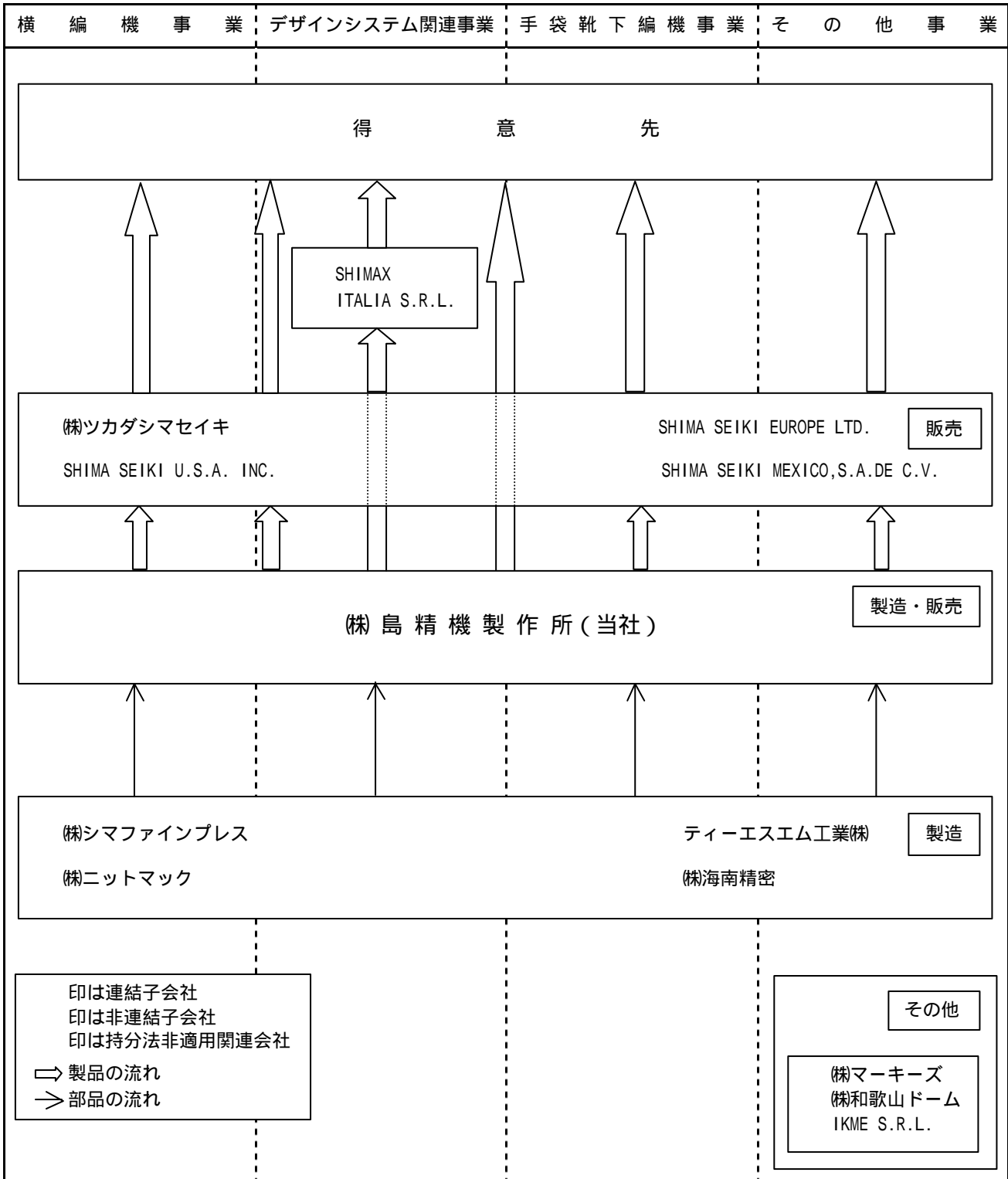
(単位:百万円、未満切捨)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	19,280	0.5%	19,193	37,920
営業利益	2,765	21.1%	2,284	3,654
経常利益	2,931	165.1%	1,105	4,476
中間(当期)純利益	1,600	322.3%	378	2,187
1株当たり中間 (当期)純利益	42円57銭		10円08銭	58円18銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### ・経営の基本方針

当社では、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってきました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、ファッション産業に携わる方々とともに、環境に優しく最終消費者に満足いただける「魅力ある商品づくり」や新しいビジネスモデルを業界に提案すべく、システムや技術の開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウまでもを包含した総合的なサービスを業界へ提供し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献することで、当社の安定的な発展を図る所存です。

### ・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。利益の配分につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来の事業展開などを勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

内部留保につきましては、中長期的視点に立った研究開発投資・設備投資などによって、経営基盤の強化ならびに事業の展開を図ってまいります。

### ・中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく現在の環境は、海外メーカーとの価格競争の激化による販売価格の低下や、輸出比率の上昇にともなう為替・与信リスクの増加、さらには米国における同時多発テロの影響などにより、引き続き厳しい状況となっています。

しかし一方で、横編機部門においては、当社の技術力が高く評価され、厳しい経営環境ながらも数量ベースでは引き続き高水準の売上を維持するなど、業界におけるリーディングカンパニーとしての位置付けをさらに高めることができました。

こうした状況下、当社では次の項目に重点を置き、魅力ある製品の開発を主軸に、業容の拡大、収益力の向上に努めてまいります。

#### 1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、ホールガーメント<sup>TM</sup>（無縫製）横編機を提案し、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ニット商品の企画・デザインなどのノウハウを提供することによって、競合他社との差別化を進め、販売の拡大に努める所存です。

具体的には、国内外ともにユーザーサポート体制を強化することで、先進国に向けてはホールガーメント<sup>TM</sup>（無縫製）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、発展途上国等ではニットの生産性の向上や魅力的なニット商品の生産を提案することで新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

\* ホールガーメント<sup>TM</sup>は、株式会社島精機製作所の商標です。

## 2. ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

コンピュータグラフィックスは近年、ビジネスの世界でも広く活用されるようになりました。当社では、長年培ってきたハードウェアならびにソフトウェアの技術をもとに開発を進め、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいります。

当社のデザインシステム「SDS-ONE」は、アパレル商品の企画・デザインから、生産・販売促進を一貫してサポートするだけでなく、IT・ネットワーク機能の拡充や、操作性・処理能力の向上により、ファッショントレンドを反映した魅力ある商品を生産する上での中核システムとして、業界に提案しております。

今後は特に、国内外のニット・アパレル業界に対して、高機能でコストパフォーマンスに優れたデザインシステムをトータルに提案することで、販売の増強に努めます。

## 3. 手袋編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場で80%余りの圧倒的なシェアを有しておりますが、中でも作業用手袋は、アジア地域では自国消費向けとしての需要が増大しており、欧米の主要産業における作業安全基準の見直しで、消費は堅調に推移しております。

しかしながら今後は、世界的な経済の成長鈍化も懸念されるため、当社では従来の作業用手袋の分野だけでなく、医療向けなど新たな付加価値を備えた商品を開発し、生産するためのノウハウをユーザーへ提供することにより、販売の増強を図ります。

## 4. 高収益体質の構築

利益率向上のため、機種統合や部品の共通化等による材料費・加工費の削減、および、グループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築に取り組んでおります。

為替対策については、円建取引比率の向上を図るとともに、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

## ・会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、少数精鋭の取締役による管理体制をとることにより、スピーディーで正確な情報把握ならびに柔軟かつ迅速な意思決定に努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつ、経営体質のさらなる強化や将来の事業展開を勘案し、管理者層の充実育成に努めてまいります。

### (3) 経営成績

#### 【 当中間期の概況 】

##### (1) 業績

当中間期におきましては、海外市場では、香港、韓国などのアジア地域が好調で、イタリアを中心としたヨーロッパ市場も堅調な推移を示すなど、売上は引続き高水準を維持しました。

一方、国内市場では、景気後退色が強まる状況下で、ニット・アパレル業界を取りまく環境は依然として厳しいものとなっており、売上高は前期比微増となりました。

その結果、当中間期の売上高は、211億32百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面につきましては、全社的にコストダウンを積極的に推進した結果、営業利益は33億68百万円（前年同期比27.5%増）となりました。経常利益は、為替相場が安定して推移したことや為替リスクヘッジに努めたことにより、為替差損が大幅に減少した結果、32億96百万円（前年同期比158.5%増）となり、中間純利益は17億40百万円（前年同期比347.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （横編機事業）

当社の主力製品である横編機事業では、ユーザー業界に対しホールガーメント™（無縫製）など21世紀に対応した魅力のある、新しいモノづくりのあり方を積極的に提案し、市場への浸透を図りました。その結果、国内市場におきましては、業界を取りまく環境は依然として厳しいものの、前期の実績を上回ることができました。

また、海外市場におきましては、アジア市場の香港が高水準の売上を維持したほか、韓国が好調で、イタリア、スペインをはじめとするヨーロッパ市場も堅調な動きを示したことにより、売上は前期に比べ増加しました。

横編機事業全体としては、海外で従来機種を中心とした競争激化の影響があったものの、国内、海外とも前期の実績を上回ったことにより、当中間期における売上高は153億78百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

##### （デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ALL in ONE コンセプトのもと、ニット・アパレル業界のIT化の中核システムとして開発した「SDS-ONE」の販売に注力した結果、その高機能性と操作性の良さが高く評価され、当中間期における売上高は10億29百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

##### （手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、国内においては景気低迷の影響を受け売上が伸び悩んだ反面、韓国を中心とするアジア諸国においては、売上が大幅に伸びたことにより、当中間期における売上高は31億43百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

##### （その他事業）

その他事業の売上高は15億80百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場及び事業の種類別に状況は異なりますが、全体としては堅調に推移し、売上高は187億98百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

[ 欧州 ]

イギリスにおける横編機の販売が大幅な伸びを示したため、売上高は13億39百万円（前年同期比417.5%増）となりました。

[ 北米 ]

横編機が堅調に推移したため、売上高は9億94百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ5億38百万円減少し、当中間期末は75億72百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前中間純利益が前年同期比では増加したものの、売上債権の増加や、法人税等の支払等を中心とする資金減少要因により、当中間期における営業活動で得られた資金は30百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

設備投資の支出やその他投資の増加等により、当中間期における投資活動で使用した資金は5億64百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

短期借入金の返済および株主への配当金の支払等により、当中間期における財務活動で使用した資金は、10億69百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

## 【 当中間期の利益配分について 】

当中間期の配当金につきましては、今後の業績見通しを勘案いたしまして、当初予定通り1株につき15円とさせていただきます。

## 【 通期の見通しについて 】

海外市場においては、9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響で、世界同時不況の懸念が出始め、景気の先行きは非常に厳しいものとなっております。米国景気の低迷により、北米向け輸出を主力とするアジア・中南米市場の減速は避けられず、紛争地域に隣接する中東市場への影響も必至の情勢といえます。

また、国内市場も景気後退が進むなか、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など、ニット・アパレル業界を取りまく環境は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のなか、下期につきましては、10月に開催された繊維機械業界有数の展示会「第7回大阪国際繊維機械ショー（OTEMAS）」での高い評価を受け、新しい魅力のあるサンプル提案、技術指導等独自のノウハウをユーザーにサポートすることで、ホールガーメント<sup>TM</sup>（無縫製）横編機の市場への浸透を全社を挙げて推進するとともに、「SDS-ONE」をアパレル、小売業界におけるIT化の中核システムとして拡販に努めるなど業界の活性化を強力に進めてまいります。

また、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、グループ全般にわたる一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高390億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益27億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは120円、ユーロは108円を想定しております。

(4) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
		%	%		%		%
. 売 上 高	21,132	100.0	6.4	19,868	100.0	39,784	100.0
. 売 上 原 価	12,362	58.5	0.5	12,300	61.9	24,208	60.8
. 売 上 総 利 益	8,769	41.5	15.9	7,567	38.1	15,575	39.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,400	25.6	9.6	4,926	24.8	10,909	27.5
. 営 業 利 益	3,368	15.9	27.5	2,641	13.3	4,666	11.7
. 営 業 外 収 益	253	1.2	28.3	353	1.8	783	2.0
. 受 取 利 息	181			268		515	
. 為 替 差 益	-			-		122	
. そ の 他	71			84		146	
. 営 業 外 費 用	325	1.5	81.0	1,718	8.7	332	0.8
. 支 払 利 息	2			89		138	
. 為 替 差 損	280			1,564		-	
. そ の 他	42			64		193	
. 経 常 利 益	3,296	15.6	158.5	1,275	6.4	5,117	12.9
. 特 別 利 益	-	-	-	11	0.1	11	0.0
. 特 別 損 失	308	1.5	44.6	557	2.8	815	2.1
. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,987	14.1	309.5	729	3.7	4,313	10.8
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,418	6.7	363.1	306	1.5	1,911	4.8
. 法 人 税 等 調 整 額	174	0.8	-	32	0.2	155	0.4
. 少 数 株 主 利 益	1	0.0	19.1	2	0.0	4	0.0
. 中 間 (当 期) 純 利 益	1,740	8.2	347.9	388	2.0	2,552	6.4
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	50,610			49,374		49,374	
. 連 結 剰 余 金 減 少 高	593			751		1,315	
. 配 当 金	563			751		1,315	
. 役 員 賞 与	30			-		-	
. 連 結 剰 余 金 中 間 (期 末) 残 高	51,757			49,010		50,610	



## (5) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
( 資 産 の 部 )		%	%		%		%
・ 流 動 資 産							
現金及び預金	8,271			9,829		8,356	
受取手形及び売掛金	40,844			38,401		38,403	
たな卸資産	11,128			11,140		11,317	
その他	1,432			1,350		1,375	
貸倒引当金	333			299		294	
流動資産合計	61,343	61.4	1.5	60,423	61.0	59,158	60.2
・ 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	6,896			6,868		7,172	
土地	21,506			21,453		20,461	
その他	2,021			2,299		3,419	
有形固定資産合計	30,423	30.5	0.6	30,621	30.9	31,054	31.6
2. 無形固定資産	134	0.1	6.4	143	0.1	116	0.1
3. 投資その他の資産							
その他	9,856			9,682		8,825	
貸倒引当金	1,829			1,803		882	
投資その他の資産合計	8,027	8.0	1.9	7,879	8.0	7,943	8.1
固定資産合計	38,586	38.6	0.2	38,644	39.0	39,114	39.8
資 産 合 計	99,929	100.0	0.9	99,068	100.0	98,272	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	%		%		%
( 負 債 の 部 )		%	%		%		%
・ 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	5,181			5,066		5,359	
短期借入金	30			530		2,910	
賞与引当金	906			654		826	
その他	4,490			4,591		2,749	
流動負債合計	10,608	10.6	2.2	10,842	10.9	11,846	12.0
・ 固 定 負 債							
退職給付引当金	1,424			1,437		1,228	
その他	-			5		6	
固定負債合計	1,424	1.5	1.3	1,442	1.5	1,234	1.3
負債合計	12,032	12.1	2.1	12,284	12.4	13,081	13.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	209	0.2	7.4	225	0.2	223	0.2
( 資 本 の 部 )							
・ 資 本 金	14,859	14.8	-	14,859	15.0	14,859	15.1
・ 資 本 準 備 金	21,724	21.7	-	21,724	21.9	21,724	22.1
・ 連 結 剰 余 金	51,757	51.8	2.3	50,610	51.1	49,010	49.9
・ その他有価証券評価差額金	516	0.5	61.1	320	0.3	119	0.1
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	136	0.1	56.8	316	0.3	507	0.5
・ 自 己 株 式	-	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	87,687	87.7	1.3	86,557	87.4	84,967	86.5
負債、少数株主持分及び資本合計	99,929	100.0	0.9	99,068	100.0	98,272	100.0

(6) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		( 自 平成13年4月1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )	( 自 平成12年4月1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )	( 自 平成12年4月1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,987	729	4,313
減価償却費		521	588	1,198
貸倒引当金の増加額		153	235	1,154
退職給与引当金の減少額		-	990	990
退職給付引当金の増加額(減少額)		12	1,228	1,437
受取利息及び受取配当金		193	279	538
有形固定資産売却益		-	11	11
有形固定資産売却及び除却損		260	22	44
売上債権の増加額		2,426	2,301	2,877
たな卸資産の減少額		210	789	1,071
仕入債務の増加額(減少額)		55	238	177
その他		108	787	610
小 計		1,553	1,035	5,233
利息及び配当金の受取額		194	285	540
利息の支払額		2	81	118
法人税等の支払額		1,715	11	156
営業活動によるキャッシュ・フロー		30	1,229	5,499
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,944	2,087	3,679
定期預金の払戻による収入		1,966	2,681	3,850
有価証券の取得による支出		729	734	1,504
有価証券の売却による収入		808	631	1,501
有形固定資産の取得による支出		279	1,390	1,610
有形固定資産の売却による収入		1	35	38
投資有価証券の取得による支出		70	299	315
投資有価証券の売却による収入		13	62	62
その他の投資の減少額(増加額)		328	3	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		564	1,097	1,607
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		500	357	2,128
長期借入金の返済による支出		6	7	14
自己株式の売却収入(取得支出)		0	0	0
配当金の支払額		563	750	1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,069	400	3,457
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		56	222	82
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,547	491	516
・ 現金及び現金同等物期首残高		9,119	8,602	8,602
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		7,572	8,110	9,119

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

##### 連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

#### (2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち持分に  
見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

#### (3) 持分法を適用していない関連会社の名称

IKME S.R.L.

##### (持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重  
要な影響を及ぼさないためであります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は2社（SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.）を除いて中間連結決算  
日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. につい  
ては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については  
調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 2. その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均  
法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### デリバティブ

時価法を採用しております。

##### たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づ  
く低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

##### 3. 商品（在外連結子会社）

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表の注記)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,562百万円	19,059百万円	19,301百万円
2.保証債務額	5,937百万円	7,322百万円	6,395百万円
3.輸出手形割引高	1,684百万円	-百万円	993百万円
4.中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受 取 手 形	134百万円	82百万円	194百万円
支 払 手 形	47百万円	9百万円	6百万円

(損益計算書の注記)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主なもの			
貸倒引当金繰入額	185百万円	142百万円	1,062百万円
従業員給料手当	845百万円	805百万円	1,624百万円
研究開発費	1,141百万円	1,052百万円	2,204百万円
運賃荷造費	538百万円	503百万円	1,041百万円
2.特別損益の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	-百万円	11百万円	11百万円
特別損失			
投資有価証券評価損	28百万円	167百万円	202百万円
固定資産売却損	2百万円	0百万円	3百万円
固定資産除却損	258百万円	21百万円	40百万円
退職給付引当金繰入額	-百万円	172百万円	345百万円
貸倒引当金特別繰入額	-百万円	102百万円	129百万円
その他	20百万円	92百万円	93百万円
3.固定資産売却益の内訳			
建物他	-百万円	11百万円	11百万円
4.固定資産売却損の内訳			
機械装置他	2百万円	0百万円	3百万円
5.中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	8,271百万円	8,356百万円	9,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	699百万円	245百万円	710百万円
現金及び現金同等物	7,572百万円	8,110百万円	9,119百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (機械装置及び運搬具等)	前 中 間 期 (機械装置及び運搬具等)	前 期 (機械装置及び運搬具等)
取 得 価 額 相 当 額	4,546百万円	4,872百万円	4,754百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,281百万円	2,385百万円	2,328百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,264百万円	2,486百万円	2,425百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	607百万円	667百万円	640百万円
1 年 超	1,657百万円	1,818百万円	1,785百万円
合 計	2,264百万円	2,486百万円	2,425百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	347百万円	390百万円	752百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	(平成13年9月30日現在)			(平成12年9月30日現在)			(平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	運 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	77	77	-	155	155	0	155	155	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	(平成13年9月30日現在)			(平成12年9月30日現在)			(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	運 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,010	1,505	504	2,046	1,966	80	2,045	1,744	300
(2) 債 券									
社 債	100	61	38	200	188	11	100	78	21
(3) そ の 他	941	598	343	941	829	112	941	713	227
合 計	3,052	2,165	886	3,188	2,983	204	3,086	2,536	550

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 (単位: 百万円、未満切捨)

内 容	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券	99	99	99
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	820	767	750

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

1. 取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日) (単位: 百万円、未満切捨)

	横 編 機 事 業	デザイ ンシス テム 関連 事業	手袋靴 下 編機 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,378	1,029	3,143	1,580	21,132	-	21,132
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,378	1,029	3,143	1,580	21,132	-	21,132
営 業 費 用	11,107	982	2,145	1,401	15,636	2,126	17,763
営 業 利 益	4,270	47	998	179	5,495	(2,126)	3,368

(2) 前中間期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日) (単位: 百万円、未満切捨)

	横 編 機 事 業	デザイ ンシス テム 関連 事業	手袋靴 下 編機 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,606	994	2,637	1,630	19,868	-	19,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,606	994	2,637	1,630	19,868	-	19,868
営 業 費 用	10,886	889	2,053	1,466	15,296	1,931	17,227
営 業 利 益	3,719	104	584	163	4,572	(1,931)	2,641

(3) 前 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日) (単位: 百万円、未満切捨)

	横 編 機 事 業	デザイ ンシス テム 関連 事業	手袋靴 下 編機 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,120	2,290	5,157	3,216	39,784	-	39,784
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,120	2,290	5,157	3,216	39,784	-	39,784
営 業 費 用	22,007	2,350	3,915	2,848	31,121	3,996	35,118
営業利益(又は営業損失)	7,112	(60)	1,241	368	8,663	(3,996)	4,666

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業-----コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業-----コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業-----シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業-----編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(系)、修理、  
保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位: 百万円)

	当中間期	前中間期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,126	1,931	3,996	当社の総務部門等管理部門及び 開発部門に係る費用

## 2.所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,798	1,339	994	21,132	-	21,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	755	-	15	770	( 770)	-
計	19,553	1,339	1,010	21,903	( 770)	21,132
営 業 費 用	14,163	1,265	978	16,407	1,356	17,763
営 業 利 益	5,390	73	31	5,496	(2,127)	3,368

(2) 前中間期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,684	258	925	19,868	-	19,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	4	12	690	( 690)	-
計	19,358	262	937	20,558	( 690)	19,868
営 業 費 用	15,537	336	916	16,790	436	17,227
営 業 利 益(又は営業損失)	3,820	( 73)	21	3,768	(1,126)	2,641

(3) 前 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日) (単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,638	1,118	2,026	39,784	-	39,784
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,366	4	24	2,395	(2,395)	-
計	39,004	1,123	2,051	42,179	(2,395)	39,784
営 業 費 用	30,414	1,086	2,006	33,507	1,610	35,118
営 業 利 益	8,590	36	45	8,671	(4,005)	4,666

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州-----英 国

(2) 北 米-----米 国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

### 3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	5,747	1,498	9,288	1,717	18,251
・ 連 結 売 上 高					21,132
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	27.2%	7.1%	44.0%	8.1%	86.4%

(2) 前中間期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	4,649	2,100	8,360	1,895	17,006
・ 連 結 売 上 高					19,868
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	23.4%	10.6%	42.1%	9.5%	85.6%

(3) 前 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	9,775	4,091	15,063	4,506	33,436
・ 連 結 売 上 高					39,784
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	24.6%	10.3%	37.8%	11.3%	84.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州-----イタリア・スペイン・英国
- (2) 中 東-----トルコ・シリア
- (3) 東 南 ア ジ ア-----中国・韓国・台湾
- (4) その他の地域-----ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。